

Pはポイント、BSIは景況判断指数、AIは人工知能

国	内	県	内
1日	<b>大学生の就職活動、本格的にスタート</b> 来春卒業予定の大学3年生らの採用に向けた主要企業の会社説明会が解禁。面接などの選考活動解禁は6月1日。	2日	<b>3月県内金融経済概況、判断据え置き</b> 日銀宮崎事務所は、3月の県内金融経済概況で、全体の景気判断を「緩やかに回復している」と判断据え置き。
1日	<b>2月消費者心理、2カ月ぶり悪化</b> 内閣府は、2月の消費動向調査で、消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整値)が前月比0.4P低下の44.3と発表。	4日	<b>今季の五ヶ瀬スキー場来場者数、目標に届かず</b> 五ヶ瀬ハイランドスキー場の今季全客数は3万1,888万人(昨季比0.13%)と、目標の3万5千人に届かず。
1日	<b>17年10～12月期設備投資、5四半期連続増加</b> 財務省は、2017年10～12月期法人企業統計で、金融・保険業を除く全産業の設備投資が前年同期比4.3%増の11兆4千億円と発表。	6日	<b>2月県内企業倒産件数、5年4カ月連続一桁台</b> 東京商工リサーチは、2月の県内企業倒産件数が1件で、負債総額が3,000万円と発表。
8日	<b>1月国際収支、43カ月連続経常黒字</b> 財務省は、1月の国際収支速報で、経常収支の黒字額が前年同月比約6.4倍の6,074億円と発表。	6日	<b>宮大生チーム、ビジネスプランコンテストで最優秀賞</b> 「第14回キャンパスベンチャーグランプリ全国大会」で、宮崎大学の学生グループ「TOBE(トゥービー)」が文部科学大臣賞を受賞。
8日	<b>2月街角景気、3カ月連続前月比悪化</b> 内閣府は、2月の景気ウォッチャー調査で、景気の現状判断指数(季節調整値)が前月比1.3P低下の48.6と発表。	12日	<b>1～3月期県内企業景況感、2期ぶりマイナス</b> 宮崎財務事務所は、1～3月期の法人企業景気予測調査で、本県の全産業のBSIが前期比9.5P悪化のマイナス6.7と発表。
8日	<b>2月企業倒産件数、2月としては28年ぶりの低水準</b> 東京商工リサーチは、2月の企業倒産件数が617件で、負債総額は899億7,900万円と発表。	12日	<b>15年度1人当たり県民所得、過去10年で最多</b> 県は、2015年度の県民経済計算で、1人当たりの県民所得が、前年度比4.1%増の231万5千円と発表。
12日	<b>1～3月期の大企業景況感、3四半期連続前期比上昇</b> 財務省と内閣府は、1～3月期の法人企業景気予測調査で、大企業の全産業のBSIがプラス3.3と発表。	15日	<b>オフサポート、九州未来アワードで特別賞</b> AIを使った運転評価システムを開発した(株)オフサポート(宮崎市)が、九州未来アワードで特別賞を受賞。
13日	<b>2月企業物価指数、14カ月連続前年同月上昇</b> 日銀は、2月の国内企業物価指数(速報値)が、前年同月比2.5%上昇の100.3と発表。	15日	<b>台湾で、県産本格焼酎をPR</b> ジェトロ宮崎などは、台湾に県産焼酎を輸出することを目的に、台中市内で「県産酒類セミナー・試飲会 in 台中」を開催。
16日	<b>今春卒業予定大卒就職内定率、過去最高</b> 文部科学省は、今春卒業予定の大学生の就職内定率(2月1日現在)が、前年同期比0.6P上昇の91.2%と発表。	16日	<b>イオンモール宮崎、総売り場面積1.2倍に増床</b> 宮崎市の大型商業施設「イオンモール宮崎」は、売り場面積を約1万4千平方メートル増床し、約8万4千平方メートルで新装オープン。
16日	<b>3月景気判断、3カ月連続据え置き</b> 内閣府は、3月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「緩やかに回復している」と判断据え置き。	19日	<b>宮崎銀行、税金などにスマホ決済を導入</b> 宮崎銀行は、スマートフォンで税金や公共料金を決済できるアプリサービス「みやぎんPay」を導入。
19日	<b>17年12月末家計資産残高、過去最多</b> 日銀は、2017年10～12月期の資金循環統計(速報)で、家計が保有する12月末時点の金融資産の残高が、1,880兆円と発表。	26日	<b>都城市とANA総研、活性化へ向け連携</b> 都城市は、観光や物産振興、人材育成などを目的に、「ANA総合研究所」(東京都)と包括連携協定を締結。
20日	<b>後期高齢者人口、過去最多</b> 総務省は、3月1日時点の人口推計(概算値)で、75歳以上の後期高齢者人口が1,770万人と発表。	27日	<b>県内就職を後押し</b> 宮崎労働局などは、県内への就職後押しを目的に、宮崎市で県内企業による合同説明会を開催。大学生ら約400人が参加。
27日	<b>地方圏商業地の公示価格、26年ぶり上昇</b> 国土交通省は、2018年1月1日時点の公示地価で、地方圏の商業地が前年比0.5%上昇したと発表。	30日	<b>県内3セク、16年度23法人が赤字</b> 県は、県内の第三セクターや公社などの2016年度決算で、63法人のうち23法人が赤字、4法人が債務超過と発表。
30日	<b>2月有効求人倍率、5年5カ月ぶり前月比低下</b> 厚生労働省は、2月の有効求人倍率(季節調整値)が、前月比0.01P低下の1.58倍と発表。	30日	<b>2月県内有効求人倍率、6カ月ぶり前月比低下</b> 宮崎労働局は、2月の県内有効求人倍率(季節調整値)が、前月比0.04P低下の1.49倍と発表。